



路線バスが運行しない地域の救世主！ AIオンデマンド交通システムとは？



AI技術により最適な配車、ルート設定を行う交通システム



三澤議員

動画視聴はこちらから



【議員】富山県射水市では、運転免許証返納者に公共交通の5年間無料乗車証を発行している。本市においても手厚い支援が必要では。

【市長】本市においても、免許証返納者に対してタクシー助成等を行っていきながら、利用率が低いことから、改善が必要と考えている。

【議員】公共交通を利用するのとにより外出頻度が増え、高齢者の健康増進につながる。公共交通の利用と高齢者の健康増進に対する考えは。

【保健福祉部長】ウエルネスシティ構想の中で、定期的に外出、活動した高齢者の医療費が有意に減少していることが報告

他の質問
この在り方



公共交通の地域格差解消へ！

【議員】路線バスが運行しない地域との格差をなくすことや、自宅からバス停や駅などの交通結節点までの移動手段の確保が必要である。いつでもどこでも予約・利用可能なAIオンデマンド交通システムの導入は。

【土木部長】人工知能を活用することで、利用予約者に対して、最適な配車や運行経路の設定を行うシステムである。

【議員】されている。公共交通機関を利用し、体を動かす高齢者の健康増進につながるかと考えている。



不登校対策における支援体制の現状は？



校内支援センターを設置し、子供主体の学習を進める



大嶋議員

動画視聴はこちらから



【議員】不登校対策は教育現場において大きなテーマとなっており、文科省では、誰一人取り残されたい学習の保障に向けた不登校対策として「COOLプラン」が策定されたが、その内容は。

【教育長】内容は3点に分けられ、1点目に子供を主体に考え、子供が学びたい時にいつでも学べる環境を整えること。2点目に子供のSOSを見逃さない「チーム学校」で対応すること。3点目に学校をみんなが安心できる場に整えることである。

【議員】不登校児童生徒に対する「子どもの第三の居場所」づくりについて、学校ではどのような支援を行っているのか。

他の質問
市長の政治姿勢
総務企画行政
教育行政



不登校児童生徒への支援は教育現場の大きなテーマ

【教育長】支援体制として、下館西中学校、下館明野中学校、校内教養支援センターを設置し、教室に行けない子供たちが学びたい時にいつでも、子供主体の学習を進めることができる。現在、他校においても同様のセンターを設置を進めている。

【議員】本市におけるフリースクールの種類は。

【教育長】教育委員会主管の教育支援センターが市内に4か所、民間フリースクールが1か所開所している。令和6年4月に、民間施設がもう1か所開所予定である。

Q 人口増加に向け明野五葉学園周辺地域の整備計画は？

A 今後しっかりと検討していく



小島議員

動画視聴はこちらから



【議員】明野五葉学園を教育施設としてのみではなく、人口対策の資源と捉えたい。周辺にはイ・ブル・ブリランテや図書館、あけの元気館等の公共施設が集積するほか、学園内には放課後児童クラブが開設予定である。スーパードーケットや金融機関等もあり、人口増加に大変有利な地域であると考へるが、若い世代が好む、住宅地の拡大につながる計画はあるのか。

【企画部長】明野五葉学園周辺の総合計画における土地利用構想は、「市民の文化振興や交流促進を目的とする「緑・歴史・文化・交流拠点」という位置づけである。現在のところ、住宅地開発に関する具体的な

- ▼他の質問
- ▼旧築西市民病院解体工事跡地の活用
- ▼学校跡地の活用
- ▼スピカ・アセット・マネジメントのスピカビル管理



明野五葉学園周辺の整備を

【議員】計画はない。若い世代や子供が集まる絶好の機会である。この地域は人口増加の可能性が大いにあり、そのためには住宅地拡大に向けた道路や水道、排水などのインフラ整備が不足している。行政主導による整備はできないか。

【企画部長】今後の検討課題とする。

【議員】住宅地化に向け、都市計画で、新たな取組はできないか。

【土木部長】地区計画が考えられるが、今後の方向性を見極めながら検討する。

Q 本市の子育て支援を「親性脳教育」でアピール！

A アピールは大事であり、検討していく



水柿議員

動画視聴はこちらから



【議員】福島県伊達市では「ネウボラ」をキーワードに子育て支援を全国的にアピールし注目されている。本市のアピールポイントには。

【こども部長】妊娠前から子育て期までの母子保健相談支援、18歳までの児童福祉相談、子育て支援センター、エルジュや教育機関と連携した切れ目ない支援・精神的負担軽減を図っている。

【議員】伊達市と同様な支援である。本市の産後ケアや出生率を上げるための取組は。

【こども部長】お子様1人につき20万円を支給する誕生祝い金事業と3歳未満の第2子以降の保育料を全額助成する事業等で経済的負担軽減を図り、

- ▼他の質問
- ▼公共交通
- ▼英語圏との友好・姉妹都市締結
- ▼投票率向上のための対策



パパがする育児とっても大切

【議員】さらに父子手帳の交付により、積極的に育児をしている父親の割合が3年前より6%上昇した。また、マタニティコンサートの再開や筑西市子育て支援アプリ等SNSからの情報発信にも努めている。

【議員】最近の研究で男子学生や妊娠経験のない女性でも育児体験を積むことで子供を育てようとする「親性脳」が発達する。「親性脳教育」が大事である。発表された。本市が若い世代に注目されるためにも「親性脳」をキーワードにした子育て支援で全国的にアピールできないか。

【こども部長】情報をしながら検討していく。

Q 県内最下位クラス！ 障害者優先調達推進法への対応を問う

A 周知強化に取り組んでいく



塚田議員

動画視聴は
こちらから



【議員】障害者優先調達推進法では、区域内の障害者の就労等の実態に応じて受注機会の増大を図るための措置を行うよう努めなければならぬこと、毎年度区域内の障害者就労施設等における物品、役務の調達の推進を図るための方針を作成し、作成後、遅滞なく公表すること、義務づけられている。厚生労働省ホームページによると、本市は件数、金額とも県内最下位クラスである。市長は、第6期城西市障害者福祉計画の挨拶の中で「本計画に沿って障害者福祉サービスや地域生活支援事業等による支援を行い、障害のある人もない人も、本市に住むすべての人がその人らし

い生き方ができるような取り組み」と述べられ、取組むべきと考えるが、今後どのように取り組むのか。

【市長】本市の実績は非常に少ない状況にある。今後、物品等を障害者施設から調達できるようにしっかりと考えていく。

【保健福祉部長】城西市障害者就労施設からの物品等の調達推進方針を策定している。職員には全庁的周知を行い、市民には市ホームページ等による公表を行うっていく。

厚生労働省ホームページ
障害者優先調達推進法について



(概要)



(調達実績)

他の質問
教育行政



仁平議員

Q 「通年議会制」のメリット・デメリットは？

A 長所・短所ともにあると考える

【議員】現在、年4回の定例会、臨時会を開くが、行政の急務に際しては、臨時会を開く機会として、また、災害時の対応等を踏まえ、通年議会制を導入した場合、メリット・デメリットについてどう考えるか。

【市長】平成24年の地方自治法改正により、通年制の導入が可能となり、現在、県内では3市が導入している。3月1日から翌年3月31日までの1年間を会期とし、議長権限により議会の招集が可能となるため、災害時等の突発的な事案に迅速に対応できる利点がある。しかし、即時の招集となるため、対応が難しい面もある。

動画視聴は
こちらから



他の質問
明野五葉学園
「子どもの居場所『コ
ンテ』(仮称)」
職員の綱紀粛正



迅速な対応が可能となる

【市長】長所・短所ともにあるものの、通年議会という制度があるのは事実。また、委員会の継続審査や臨時議会の開催による対応の方がよいという考え方もある。

【議員】市、坂東市が導入して4月からの導入を予定し、専決処分の基準を緩和している。既に導入している市町村において、実際は年4回の定例会を開催するなどの議会運営上大きな変化はない場合が多い。一番重要な点は災害時における迅速な対応であり、メリット・デメリットともにあるが、通年議会制について研究を行うてはどうか。

Q ハラスメントの実態把握にアンケート実施を！

A 研修等により理解を深めるとともに、相談できる環境づくりを推進する



三浦議員

動画視聴はこちらから



【議員】ハラスメントの実態把握にはアンケート調査が必要である。石岡市の例では、ハラスメント被害を受けたという回答が330件あった。本市でも実施すべきと考えるがどうか。

【総務部長】アンケートの実態を把握するための手法と認識しているが、匿名のため相談や改善に結びつけるのが難しい。まずは全職員がハラスメントの定義を理解し、相談できる環境づくりが大切と考える。最大の対策は予防であり、安心して相談等ができる窓口・体制の周知と、研修等によりハラスメント防止への理解を深め、人格を尊重し、相互の信頼関係と風通しをよくし、職場環境づくり

【議員】に取組んでいく。相談窓口への相談件数実績は。

【総務部長】令和3年度は4件、令和4年度は3件、令和5年度は現在のところ3件である。

【議員】解決状況は。

【総務部長】本人がどうかという対策を希望する場合は個々によって異なる。職場を異動したい等の相談もあり、直接解決に結びつくものではないが、個別の相談受付を行って



ハラスメントの実態把握を

- 他の質問
- 市長の政治姿勢
- 学校給食と有機栽培の推進
- 市公共施設適正配置実
- 市広報紙等の配送方式

Q ニセ電話詐欺などに対する啓発活動や取組は？

A 関係団体と連携し、防犯意識の高揚に取り組んでいる



森議員

動画視聴はこちらから



【議員】県内のニセ電話詐欺は、令和5年9月末現在、被害件数176件、被害額約3億7,000万円。前年同期と比べ被害額は約1,600万円増加している。本市の被害状況推移は。

【市民環境部長】令和2年は被害件数14件、被害額1,083万円、令和3年が同10件、令和4年が同12件、令和5年が同12件、被害者は全て60歳以上の方である。

【議員】内閣府の調査によると、高齢者ほど「自分は被害に遭わない」と過信する傾向にある。本市では啓発活動や不審電話等のブロック対策を講じているのか。

【市民環境部長】防災行政無線の放送や

市ホームページ・SNSへの掲載等による情報提供や相談窓口の紹介、筑西警察署や関係団体ご協力の下、出前講座やキャンペーン、イベント等での周知活動を行い、防犯意識の高揚を図っている。不審電話等への対策については、留守番電話設定の有効性について周知を行っている。

【議員】録音機能付電話機の購入費補助を行う市町村もある。本市の考えは。

【市長】市民の安心安全に向け、電話詐欺対策もいくつか考えていく。

【市民環境部長】他市町村を参考に調査研究を行う。



地域ぐるみで防犯意識の高揚を

- 他の質問
- 企画行政

Q 川島出張所を川島「支所」とし、格差の是正を！

A 利便性向上に向け、先進事例の調査研究を進める



田中議員

動画視聴はこちらから



【議員】

令和2年3月の議会において、川島出張所の変更に
ついては、可能であり今後検討する
という答弁だったが、その後の検討結果は。

【総務部長】

施設のスペースや職員配置等の問題により、すぐの変更は難しい。DXの推進によりマイナンバーカードやスマートフォン
の利用で可能となる手続きも増えることが予想されるため、窓口業務の在り方について今後も検討を行う。

【市長】

川島地区（西中学校区）の常住人口は1万5千人で、関城地区1万3千人、明野、協和地区それぞれ1万4千人と、各地区同等の人口が住んでおり、同等のサービスは必

要である。さらにスピード感を持って研究していく。

【議員】

デジタル技術活用により総合窓口化できないか。

【総務部長】

笠間市では、車内にシステム端末を搭載し職員が画面越しに対応する「動く市役所サービス」を導入する。先進事例を参考に、利点や問題点を調査研究していく。

【議員】

運転免許証を返納された単身高齢者や身体障害者を対象に行政出張サービスを実施できないか。

【総務部長】

境町、笠間市の動く市役所は検討の余地がある。調査研究し、前向きに考える。



便利で思いやりのある行政サービス提供を！

他の質問
財務行政
教育行政
福祉行政

Q 若者が活躍できる環境は？

A 若者が安定した生活を営み、暮らしやすい、暮らしたいと思える街づくりを目指す！



中座議員

動画視聴はこちらから



【議員】

現在の就労支援についての取組は。

【経済部長】

現在、市では若者に働く場を提供する就労支援対策に取り組んでおり、市内企業を紹介する就労支援・企業情報発信サイト「ワークステーション」を運営し、企業情報を提供している。また、若者が実際に企業を見学し、具体的な業務内容や職場の雰囲気を知るためのバツプラーを実施している。

【議員】

創業支援に対する取組は。

【経済部長】

産業競争力強化法に基づき「創業支援等事業計画」を策定し、下館商工会議所、筑西市商工会と連携を図りな

他の質問
人が集まる環境作り



就労・創業支援により若者が活躍できる環境の整備を

がら、創業支援事業を推進している。具体的には、創業希望者を対象とした創業セミナーの開催、スピカビル1階にあるテナント「チャレンジショップ」で所得の向上を図り、また、市内空き店舗の活用を推進している。「チャレンジショップ」は、低額で貸付し、一定期間事業を営む店舗である。空き店舗等活用事業補助金は、新規出店者に対し、改装費、賃貸料を補助するものである。

Q 下水汚泥の全量たい肥化と下水サーベイランス導入で下水事業の可能性拡大を！

A たい肥化は限られた設備と敷地で最大限活用 下水サーベイランスは調査研究から始める



吉富議員

動画視聴はこちらから



【議員】 下水汚泥の肥料活用に
ついて、本市の状況は、
年間1,000トンの
下水汚泥が発生し、令
和4年度は330トン
をたい肥化した。限
られた設備と敷地の中
で最大限活用している
たい肥化できなかつた
分は、産業廃棄物とし
て処理を行っている。
【議員】 産業廃棄物もたい肥化
すれば「宝の肥料」で
ある。循環型社会の構
築、持続可能なまちづ
くり推進の観点からも
全量たい肥化を目指せ
ないか。
【上下水道部長】
専用施設の建設等、財
政的負担を鑑みると難
しい現状である。
【議員】 下水サーベイラン

他の質問
行政のDX



「ダテソイル」
下水汚泥から作られた「宝の肥料」
(筑西市下館水処理センターにて)

【保健福祉部長】
現在のところ、県で下
水サーベイランスに関
する取組は検討されて
いない。国や県の動向
を注視し、定点観測に
よる患者数報告を参考
に感染症対策を進める。
【市長】
調査研究を第一歩とし
考えていく。
【議員】 スは、個人情報を得
ることなく、地域にお
ける感染者の有無や感
染状況の変化を正確に
把握でき、情報インフ
ラとして大変有用であ
る。新型コロナウイルス
ス感染症が5類（定点
観察）へ移行し、正確
な感染状況がわかり、
くい今、本市において
導入できないか。
【議員】

Q がん検診受診率アップの対策は？

A 40歳以上の国民健康保険加入者、全員に受診券を送付する



日高議員

動画視聴はこちらから



【議員】 本市のがん検診受診率
は、
【保健福祉部長】
市集団健診及び女性検
診の受診率は肺がん
10・9%、胃がん3・
4%、大腸がん10・0
%、乳がん6・8%、
子宮頸がん10・9%で
ある。
【議員】
胃エックス線検査が困
難な方へは、内視鏡検
査を選択できる自治体
もある。本市も実施し
てはどうか。
【保健福祉部長】
専門医の人数、検査に
要する時間、通常診療
への影響を考え、現時
点では実施予定はない。
【議員】
乳がん・子宮頸がんの
受診券の発行方法は、
3年以内に検診を受
けた方、年度内に20歳、

他の質問
男性用個室トイレへの
サニタリーボックスの
設置
安定したし尿収集運搬
処理運営



がん検診受診率アップへ

【議員】 30歳、41歳になる方
に乳がん検診無料ク
ポン券を送付している。
【議員】
市内小中学校における
がん教育の実施状況は
、
【教育長】
全ての中学校で実施し
ており、筑波大医学部
学生による講話や、が
ん経験者の講演会など
を実施している。
【議員】
がん検診受診率の向上
を図るべきではないか。
【市長】
茨城県西部メディカル
センターに人間ドック
施設を建設予定であり
受診費用の助成等も検
討のうえ、解決に取り
組んでいく。

Q 時代に適した、必要とされる行政サービスの提供を！

A 先進事例を参考に、今後慎重な調査研究を行っていく



鈴木議員

動画視聴はこちらから



【議員】早期対応、ワンストップサービスが可能なようになる総合窓口設置の必要性に対する考えは。

【企画部長】来庁者に対する窓口の明確化や利便性の向上、業務の効率化につながり、大変有効であると考えますが、ひとつの窓口で手続きが集中すること、待ち時間が増えるなどの懸念材料があるのも現状である。今後、慎重な調査研究が必要と考える。

【議員】県内初、全国初の施策を打ち出すことで話題性も生まれる。今後、行政サービスは多様化し、時代に適した、より近く、利便性の高い、質の高い行政サービスが求められる。オンラインを考慮し、オンライン

他の質問
企業等が参入しやすい
学校跡地の活用
誰でも利用できる多目的
運動場の設置



外出や移動が難しい方にも行政サービスの手続きが可能に！？

【市長】イン窓口や移動型市役所サービス・行政MaaS導入はあるのか。今のところ考えはないが、デジタルを活用して、非来庁型の市役所について、今後検討していく。

【企画部長】福島県いわき市が移動型市役所サービスを取り組んでいる。市役所とオンラインで接続できるとオンラインで使用し、職員の相談や申請の支援等が可能となる。導入は可能であると考え、技術的選出や体制の整備、財政的支出規模等について検討を要するため、先進事例を参考に研究していく。

Q 令和6年度の重点施策事業は？

A 各イベントのさらなるブラッシュアップに努める



増淵議員

動画視聴はこちらから



【議員】令和6年度の重点施策事業について、特に商店街の中小零細企業に対する支援は。

【市長】支援のひとつとして、プレミアム付商品券の発行があり、疲弊する地元の商店に対して支援を行っていく。

【経済部長】各イベントのテナント出店について、市内事業者を優先するよう各実行委員会へ指示している。新たな集客につながる魅力あるコンテンツを盛り込み、観光客を市内店舗に誘導できるような各イベントのブラッシュアップに努めていく。

【議員】本市には「下館祇園まつり」を筆頭に様々なイベントがある。その中で令和6年度以降の

他の質問
企画行政
市民安全行政



イベントと商業活性化の連携を！

「ちくせい花火大会」に向けての意気込みは。

【市長】次年度以降も市民の皆様喜んでいただけるよう、私が先頭に立ち取り組んでいく。

【経済部長】令和5年度の「ちくせい花火大会」の入込客数は約17万人と多くの方々が訪れた。課題を再度検討し、実行委員会と連携しながら運営改善に努める。市内外に誇る花火大会を開催すること、地域経済の活性化や本市の知名度向上などにつなげるため、次年度以降も必要な支援を行っていく。

Q シティプロモーションの題材としてスタジアム構想を！

A 市全体をまとめ、関係部署と協力して考えていく



榎戸議員

動画視聴はこちらから



【議員】本市では、シティプロモーションを進めていくのようなか。な方針を進めていくのようなか。

【市長公室長】本市の魅力や地域内外に発信し、地域のイメージ向上を図り、最終的には交流・定住人口増を目指し、取組を進めていく。

【議員】県西部地区には公式の球場がなく、本市に球場を造る良い機会である。そこで、多目的運動場をシティプロモーションとして取り上げ、スポーツを通じた新しいまちづくりのスタートとして考えられないか。

【市長公室長】多目的運動場については、担当部において、調査研究している段階である。今後、市として

他の質問
市長の政治姿勢
入札結果



(イメージ) 多目的運動場による新しいまちづくりを！

【議員】定まった段階で、程度を定めていくものと認識している。

【議員】スタジアム構想によって、年間を通してイベント開催により、安定した交流人口も見込まれる。スタジアム構想をシティプロモーションの題材にしてはどうか。

【市長】指導者として、市全体をまとめ、関係部署と協力しながら考えていきたい。

Q 本市の道路整備負担はどうか？

A 市民と行政の協力で整備が整う未来を模索していく



國府田議員

動画視聴はこちらから



【議員】今後、道路を新設する予定は。

【土木部長】本市の市道実延長は現在、2,648キロメートル、県内で2番目の延長となっている。現在、整備を進めているのは、都市計画道路玉戸・一本松線と都市計画道路小川線の2路線である。

【議員】道路を新設する際に経路効果やどのように見積りをしていくのか。

【土木部長】道路を整備する際は地元、県及び関係機関との協議を行い、都市計画決定を経て整備している。

【議員】道路維持の予算は年間どれほどかかっているのか。

【土木部長】年間約5億円。今後、維持費は増加していくと考えられる。

【議員】維持費を抑えることは可能か。

【土木部長】限られた予算の中で緊急性のあるものから順次整備していく。

【議員】道路維持に、道路里親制度やLINE通報システムなどを採用し、住民の手を借りる事は検討しているのか。

【土木部長】行政と地域の協働による道路のメンテナンスを視野に入れて周知を進めていく。



国土交通省道路緊急ダイヤル (# 9910) LINE 通報アプリ

他の質問
不法投棄対策
事務事業評価

Q 小貝川左岸4つの土地改良区で合併を！

A 運営基盤の強化のため県の方針と同様、合併が必要と認識している



赤城議員

動画視聴はこちらから



【議員】土地改良区の運営において、今後、合併せざるを得ない状況になる。と考えるが現況は。

【経済部長】土地改良区の合併について、平成2年度から土地改良区の合併を推進し、現在では受益地300ヘクタール未満の土地改良区の解消の方針として進めてきた結果、平成2年度に存在していた32団体、の土地改良区が、令和4年度で177団体に減少した。今後も合併の推進により、受益面積の広域的な土地改良区を推進していく方針である。

【議員】下妻市、高道祖土地改良区、村外三ヶ村土地改良区、井出蛇沢堰



運営基盤強化に向けた合併を

【議員】土地改良区、小栗用水土地改良区、4つで合併してはどうか。

【経済部長】現在の農業構造は、大規模経営体と小規模経営体の二極化や、増地等へ変化している。土地改良区は、農業水利施設は老朽化による維持管理費の増大等、多くの問題を抱えており、運営の方針と同様に、土地改良区の強化のため必要である。と認識している。

【議員】それ、それぞれの地域性を含めた土地改良区独自の計画方針等があるため、隣接する土地改良区と協議を重ねた上で合併することが望ましいと考えている。

他の質問
水道事業
農業集落排水事業
小貝川徳持堰

Q 「結婚祝い金制度」を新設し、移住婚を促進！

A 「住んで最高！筑西。」の実現に向け研究する



新井議員

動画視聴はこちらから



【議員】本市では現在、結婚新生活祝い金など、子育て世代への厚い支援を行っている。結婚新生活祝い金に29歳以下の場合、費用に最大39万円と年齢制限がある。移住婚やシニア婚による本市への転入増を目指す、市内の結婚した方々に対し、年齢制限のない「結婚祝い金」制度を新設できなにか。

【こども部長】結婚新生活支援事業は、国で定められており、市が独自に年齢対象を拡大する場合、拡大部分を全額、市の一般財源で対応した一般財源の中で対応して、ご理解をお願いする。



本市の取り組み「結婚新生活支援事業」

【議員】ただ、今後は結婚新生活支援事業を継続しながら、「住んで最高！筑西。」の実現のため、検討、研究に努める。

【議員】一般社団法人日本婚活支援協会では、移住婚の受入先自治体を募集しており、現在問い合わせが急増している。今後さらに活発になると思われるが、本市も移住婚をキーワードに、移住促進の取組ができるか。

【企画部長】移住体験ツアーなどの各種事業との組み合わせなど、効果拡大に向けて、今後も検討を進める。

他の質問
イベント等への協力体制
地域おこし協力隊
防犯カメラの設置



農業委員、農地利用最適化推進委員の膨大な仕事量に見合った報酬の引き上げを！



今後検討を重ねていく



保坂議員

動画視聴はこちらから



【議員】

耕作放棄地、遊休農地増加の原因の多くは農業の後継者不足や人口減少と思われるが、本市の対策は。

【農業委員会事務局長】

農業委員、農地利用最適化推進委員の協力の下、農地パトロールを実施している。また、毎年1回、全ての遊休農地の利用状況調査を実施し、将来、離農を考えると、将来、離農を地域の担い手に農地の権利移転や農地中間管理機構を通じた利用権等により賃貸等を促し、遊休農地の発生防止に努めている。

【議員】

今後、農業経営基盤強化促進法が改正され、人・農地プランが地域計画となった。これから2年間をかけて、農

業委員、農地利用最適化推進委員が地域計画を策定していくことになるが、その作業は膨大で、両者の役割はますます重要なものになる。農業委員、農地利用最適化推進委員の作業量の膨大さを見た報酬の引き上げはできないか。

【農業委員会事務局長】

今後2年間で地域計画を策定しなければならぬことは、かなりの労力が必要だと考えている。報酬は、様々な報酬と等々現在この報酬と今後様々なることを考慮し、検討を重ねていく。



地域計画策定は膨大な作業量

他の質問
企画行政
人口減少対策
空き家対策

視察研修報告

広報委員会

研修地 株式会社 会議録センター（9月25日）

テーマ 議会だより「次号からすぐに活かせるテクニック」

議会だよりは、議会と市民のコミュニケーション手段のひとつであり、発行を通し市民と議会のより良い関係をつくとともに、市民に市政を自分事として捉えていただくための重要なツールである。情報公開の充実や透明性の確保を推進することは、議会に対する市民の理解を深め、市政への関心や参加意欲を促進し、市及び市議会の活性化につながる。

記事のなかで読者の目線を最も引きつけるのが「写真」であり、記事の要点を伝え、本文へ引き込み、読者の関心や問題意識、参加意識の喚起を図ることができる。さらに、写真の説明や問題提起などの「キャプション」を活用することで、状況や目的、意志がより明確となり、読者へのコミュニケーションとして有効な手法となる。また、記事の「見出し」も重要な要素である。

編集及び発行にあたっては、常に市民・読者の目線を意識し、何を知らたいのか、何を伝えるべきなのかを考え、手に取っていただける、わかりやすく見やすい、伝わる編集を心がけることが肝要である。議会が身近にあると感じていただけるよう、研修内容を活用し、今後も工夫・改善を図り、議会情報の発信力向上につなげていく。



より伝わる議会だよりを目指して



実習問題に挑戦



情報発信力向上に努める

総務企画委員会

視察地 京都府福知山市（11月13日）

テーマ シティプロモーションの取組について
（オンラインによる視察研修）

福知山市では、市内外に向けシティプロモーションを実施し、2021年にはシティプロモーションアワードで金賞を受賞している。

課題として、市民からは自市肯定感が低いこと、市外からはマイナスイメージを持たれていることであり、認知度は高めではあるが、それに比べると魅力度が低い状態である。そのため、市内に向けては魅力発掘のためのブランドメッセージとして「いがいと！福知山」、市外には大河ドラマ放送に合わせて「明智光秀」を活用したプロモーションを展開した。

従来は、市が主体となって事業を行っていたが、現在はまちづくりにやる気のある人を応援する立場に立ち、シティプロモーションを行っている。

シティプロモーションの実施により、市内外の人に魅力を発信することで、認知拡大、意識変容、行動変容を促し、まちづくりの担い手を増やし、意欲を高めることで地域の持続的な発展という効果が期待できるということであった。



先進地の取組を視察



オンラインによる研修を開催



本市の担当課職員も出席



春日井市立岩成台中学校にて



切れ目ない相談支援体制を視察



こども若者総合相談支援センター「ココエール」にて

福祉文教委員会

視察地 ①愛知県春日井市（10月17日） ②愛知県豊橋市（10月18日）

テーマ ①登校支援室について
②こども若者総合相談支援センター「ココエール」について

春日井市では、令和2年度から新たな不登校者をつくらない初期対応を重点的に実施する場所として、登校支援室（校内フリースクール）を設置している。令和4年度には市内の中学校15校に整備を完了し、支援に際しては登校という結果のみを目標とするのではなく、生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立することを目指している。登校することを最優先に考え、通い方や登校後の過ごし方を生徒自身が決め、学校の中に安心して過ごせる居心地の良い場所をつくることを目的としている。

豊橋市では、平成28年の児童福祉法改正により、児童と若者に関する相談窓口を一体的に整備する構想が持ち上がり、相談窓口として独立した組織を持つとともに、本庁外に施設を整備することで、子供から若者までの総合的な相談支援拠点として「ココエール」が設立された。妊娠・出産から子育てまで、子育てから自立までの切れ目ない相談支援体制の構築を行っている。

経済土木委員会

視察地 ①富山県富山市（11月8日） ②富山県射水市（11月9日）

テーマ ①コンパクトシティと公共交通について
②射水市地域公共交通網形成計画について

富山市は、世帯当たりの乗用車保有台数が多く、県庁所在地では全国で最も低密度な市街地であったことから、ごみ収集や除雪等の都市管理コストの上昇など、中心市街地の衰退が課題となっていた。課題への対応及び中心市街地への集中的な投資は、税の還流という観点からも合理的かつ効果的であることから、富山市では公共交通を活性化し、その沿線に居住、商業、業務等の都市の諸機能を集積させることで、公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりを実現している。

射水市では、公共交通の現状と課題を整理し、今後の在り方や目標、まちづくり分野と連携した施策、役割分担等を示し、持続可能な公共交通の実現を目指し、「射水市地域公共交通網形成計画」を策定している。現在、AIオンデマンドバスの実証運行を行っており、高齢者や障害者、学生等の交通弱者の移動手段の確保とともに、効率的な配車等による輸送コストの削減やドライバー不足等にも対応した持続可能な公共交通の実現を目指している。



コンパクトシティについて学ぶ



持続可能な公共交通に向けて



射水市役所にて

議会運営委員会

視察地 ①山形県米沢市（10月4日） ②福島県福島市（10月5日）

テーマ ①議会報告会・意見交換会について ほか
②市長等への政策提言の取り組みについて ほか



米沢市議会議場にて



福島市議会議場にて



議会機能の強化へ（福島市）

米沢市議会では、平成25年度から「米沢市議会基本条例」に基づき「議会報告会・意見交換会」を開催している。平成29年度からは、これまでの内容を検証したうえで会場は1か所、議員は常任委員会ごとに班分けし、参加を希望する市民を対象にグループワーク形式で開催、意見交換会における市民からの意見・要望を委員会の政策提言として取りまとめ市当局へ提出している。

福島市議会では、議会の機能（政策立案・監視）を充実させるため、各常任委員会において所管する部署の中で調査するテーマを決定し、執行部からの現状聴取、現地調査、参考人招致などの調査を行い、委員長報告を基に議長が提言書を取りまとめ、市長、教育長等への提言や国・県へ意見書を提出している。